

課題解決 求める声

五日にまとまった関西電力美浜原発（美浜町）の重大事故を想定した広域避難計画。関係自治体、住民からは避難の実効性を高めるため、外国人住民への情報伝達や新型コロナウイルス対策など、課題解決を求める声が相次いだ。

越前市は、三十ヶ圏外を含む全市民八万二千人余りが坂井、あわら、石川県小松、能美の四市へ避難する。市防災危機管理課の担当者は「人口の6%をラジルなどの外国人が占める。原子力は災害用語が難解で、避難の情報伝達が課題。多言語化や発信ツールの整備が必要だ」と指摘。風向や風速の観測点新設も含め、実現には国、県の支援が不可欠とした。

受け入れ先の一つ、福井市には敦賀市から最大六万五千人の避難者が訪れる。避難先の施設は、既に県広域避難計画（二〇一四年策定）などで定めてある。福井市危機管理課の担当者は「県の訓練に参加し、敦賀か

外国人への伝達／コロナ対策

らの避難を実際に体験してもらったり、避難所での市職員への対応などを向上させたい」と話す。

一方、住民らは新型コロナウイルスへの対応に万全を期すよう訴えた。美浜町にある福祉施設の担当者は「持病を持つ人が多く、移動中に感染したらリスクは高い。受け入れ先の施設にも迷惑を掛けないよう、避難者全員にPCR検査を受けさせてほしい」と話す。

計画は感染症の流行を念頭に置くが十分ではない。「コロナ禍以前の訓練で避難した福井市の公民館は狭いと感じた。密を避けるため、災害時に避難所やバスを確保できるか心配だ」。

二万三千人が住む敦賀市粟野地区の区長らでつくる粟野コミュニティ運営協議会の山東隆明会長（69）は「こう漏らし、具体策の周知を急ぐよう指摘した」。

（山本洋見、尾嶋隆宏、高野正憲）